

コード	102040101
記入日:	H22.7.7

事務事業途中評価表

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中次郎
担当者	土岐滝三

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	外国語指導助手招致事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	10
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10204	基本事業名称	国際感覚豊かな人材の育成	目コード	2
事務事業コード	1020401	事務事業名称	外国語指導助手招致事業(教育委員会)	細目コード	956
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	町立小・中学校児童生徒数	(対象指標1)	2,044人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	21年度は、新規採用のALT4名体制にて各小中学校へ派遣し、外国語(英語)教育、国際理解教育の充実を図ることができた。	*****	*****	*****	ALT契約者数4人÷ALT契約計画者数4人	*****
		①	ALT契約者数	4人	100%	
		(達成率分析)	米国をはじめ、諸外国のALTの招致により、国際理解と英語力向上に影響大である。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
国際化社会に対応した教育の推進の一環として、外国語(英語)教育、英語活動の充実に資するとともに、国際理解教育の一層の推進を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	授業日数720日÷授業計画日数800日	*****
		①	授業日数	720日	90%	
		(達成率分析)	派遣により国際理解教育や英語学習の発展に寄与している。達成率が90%となっているのは、計画の段階ではALTの年次有休休暇等が事前には予測できないためであり、派遣可能な日数から見ると達成率は100%となる。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 人	20	20	16	4	4					
	②										
成果指標	① 日	3,760	3,600	2,880	800	720					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	97,557	97,393	77,155	20,402	20,238					
直接事業費A	千円	94,057	93,893	74,355	19,702	19,538					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	97,557	97,393	77,155	20,402	20,238					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 国際化社会に対応した教育を実現するために、ぜひとも必要な事業である。ネイティブな外国語(英語)に接したり、外国人に接したりすることは、外国語(英語)教育及び国際理解教育を推進するために大変重要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 国や県でも「話せる日本人の育成」をめざし重点施策として取り組んでおり、時代情勢からも今度さらに事業の拡大を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 小学生には「英語活動」として国際理解を深めること、中学生においては「外国語(英語)学習」の学力向上を図ることが目的であることから適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 児童生徒の外国語(英語)に対する興味関心が高まっており、英会話力等の学力も向上している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 21年度から小学校5、6年生において、「外国語(英語)活動」が週1時間、必修となった。また、幼児教育に外国語(英語)教育を導入する必要性も出てきており、町内の幼稚園・保育所に外国語指導助手を派遣することも検討する。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 小中学校における外国語教育の実施に大きな影響が出ることが必至である。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似事業が存在しないため、不可能である。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 JETプログラムからの外国語指導助手の招致については、招致する人数に応じて財団法人自治体国際化協会(クレア)への負担金等を納入している。現在の外国語指導助手4名体制は必要最低限の人数であり、減員すると各学校への派遣ができなくなり、本事業の目的を達成することができなくなる。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 本事業の実施に係る新たな人件費は発生していないため、不可能である。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	町内小中学校の児童生徒に対して、有効に作用している
		効率性	各学校への効率的な配置を行っている
	課題に向けた改善策	特になし	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	児童・生徒の英語力向上、国際理解に結びつくものであるが、幼稚園・保育所までの派遣は可能な限りALTの有効活用として検討すること。
効率性		事業経費については適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。